



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	118,558	25.4	764	88.5	3,407	61.0	687	
2020年3月期	159,009	3.7	6,659	21.8	8,738	23.6	8,967	20.8

(注) 包括利益 2021年3月期 13,342百万円 (760.5%) 2020年3月期 1,550百万円 (51.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	5.70		0.3	1.2	0.6
2020年3月期	73.25		4.3	3.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 80百万円 2020年3月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	290,275	211,180	72.7	1,750.79
2020年3月期	274,904	200,705	73.0	1,664.60

(参考) 自己資本 2021年3月期 211,102百万円 2020年3月期 200,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	14,517	3,418	784	70,418
2020年3月期	1,179	4,394	20,363	59,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				26.00	26.00	3,141	35.5	1.5
2021年3月期				26.00	26.00	3,141		1.5
2022年3月期(予想)				26.00	26.00		78.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	13.9	5,000	554.3	6,000	76.1	4,000		33.17

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	127,000,000 株	2020年3月期	127,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	6,424,307 株	2020年3月期	6,480,983 株
期中平均株式数	2021年3月期	120,551,331 株	2020年3月期	122,432,099 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	44,172	6.6	516	45.8	3,815	1.3	5,359	27.1
2020年3月期	47,285	0.4	953	69.6	3,767	29.6	7,352	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	44.46	
2020年3月期	60.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	149,898	120,747	80.6	1,001.42
2020年3月期	138,723	113,279	81.7	939.93

(参考) 自己資本 2021年3月期 120,747百万円 2020年3月期 113,279百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年5月12日(水)に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、2021年5月11日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの全世界的な感染拡大に始まりました。新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、経済活動が再開されましたが、再び全世界的に拡大し、北米やE M E A（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）では再びロックダウンが導入されました。その後、感染対策や復興に向けた政府支援などが進んでいますが、各国間や業種間で経済回復に差が生じ、引き続き不確実な状態が続いています。

このような経済環境のもと、当社グループの事業環境について概観いたしますと、映像関連市場において、シネマ分野では、全世界の映画館で休業が相次ぎ、第2四半期から徐々に再開が進むも、第3四半期では、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、北米やE M E Aなどを中心に主要コンテンツの公開延期や映画館の再開時期後ろ倒し、再開鎖・稼働時間縮小の動きが見られました。また一般映像分野では、各国のアミューズメントパークや商業施設などの映像関連施設において、臨時休業やイベント自粛が相次ぎ、第2四半期からアジアを中心に緩やかに回復傾向にあるものの、シネマ分野と同様に北米やE M E Aにおいては再び大規模な行動制限や商業施設の再開鎖など回復の動きが鈍化しました。また、全世界的にイベントの自粛も継続しました。このような事業環境から、映像関連市場全般で需要が大幅に減少しました。一方、半導体や電子デバイス市場においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、一部で装置据え付け及び立上げ作業の遅れが見られたものの、5Gの実用化やI o T ・ A I の活用進展により、半導体・電子デバイス市場の需要は拡大しました。フラットパネルディスプレイ市場では、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要にて、モバイルやモニター向けなどの液晶パネル需要の高まりにより、関連する生産設備の稼働が高水準で推移しました。

当連結会計年度の平均為替レートは、米ドルが前連結会計年度に比べて3円円高の106円となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は1,185億5千8百万円（前年同期比25.4%減）、営業利益は7億6千4百万円（前年同期比88.5%減）、経常利益は34億7百万円（前年同期比61.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は6億8千7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益89億6千7百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較分析しております。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、半導体・電子デバイス向け需要は、5Gの実用化やI o T ・ A I の活用進展などを背景に堅調に推移しました。加えて、フラットパネルディスプレイ市場でのモバイルやモニター向けなどの液晶パネル需要の高まりにより、生産設備の稼働が高水準で推移し、リプレイス需要が増加しました。一方、シネマプロジェクター用クセノンランプについては、プロジェクターにおける固体光源（LD・LED）の採用増加に伴うランプ需要の減少に加え、新型コロナウイルスの影響により全世界の映画館で休業が相次ぎ、その後映画館再開の動きも、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により回復が鈍化・想定以上に遅れたため、リプレイス需要が大幅に減少しました。また、データプロジェクター用ランプについても、プロジェクターにおいて固体光源の採用が加速していることに加え、新型コロナウイルスの影響によるプロジェクター需要減少もあり、需要が減少しました。

[ハロゲンランプ]

O A用途においては、ペーパーレス化の動きに加え、新型コロナウイルスの影響による企業設備向けO A機器の需要減少もあり、ランプ需要が減少しました。その結果、ハロゲンランプは、前年同期比で減収となりました。

以上の結果、光源事業の売上高は458億3千3百万円（前年同期比21.9%減）、セグメント利益は32億3千2百万円（前年同期比46.7%減）を計上いたしました。

(光学装置事業)

5Gの実用化やI o T ・ A I 進展に伴うデータセンター向けサーバー需要の高まりから、最先端I Cパッケージ基板向け分割投影露光装置及びプリント基板向け直描式露光装置の販売が増加しました。また、EUVリソグラフィ技術進展による次世代半導体の量産ニーズの高まりにより、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源の販売が増加しました。一方、液晶関連装置においては、大型投資が一巡したことにより販売が減少しました。

以上の結果、光学装置事業の売上高は390億4千1百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は8億4千5百万円（前年同期はセグメント損失5億8千5百万円）を計上いたしました。

（映像装置事業）

シネマ分野では、市場全体で固体光源を搭載したプロジェクターニーズの高まりにより、前期にRGBレーザープロジェクターを市場投入し販売が拡大しました。しかし、今期に入り、新型コロナウイルスの影響による全世界での映画館休業が相次ぎ、その影響が長期化したため、シネマチェーンの経営状況悪化や先行きの不透明さによる投資意欲減退・抑制につながり、デジタルシネマプロジェクターの販売が大幅に減少し、前年同期比で減収となりました。また、一般映像分野においても、新型コロナウイルスの影響拡大によるアミューズメントパークなどの商業施設の臨時休業や、イベントの自粛（延期・キャンセル）が相次ぎ、アジアを中心に緩やかに再開しているものの、新型コロナウイルス再拡大の影響から、全般的に投資の抑制や後ろ倒しが生じ、プロジェクターの販売が大幅に減少しました。

以上の結果、映像装置事業の売上高は310億6千3百万円（前年同期比49.0%減）、セグメント損失は34億9千1百万円（前年同期はセグメント利益9億3百万円）を計上いたしました。

（その他事業）

新型コロナウイルスの影響により、各種成型機などを中心に投資延期などが相次ぎました。

以上の結果、その他事業の売上高は27億6千3百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は5千6百万円（前年同期比85.6%増）を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、2,902億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ153億7千万円増加いたしました。主な増加要因は、債権回収及び一時的な運転資金の借入による現金及び預金の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による投資有価証券の増加であります。一方、主な減少要因は、売上高減少及び債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、790億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億9千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の増加による繰延税金負債の増加、一時的な運転資金の借入による短期借入金の増加であります。一方、主な減少要因は、仕入高減少に伴う支払手形及び買掛金の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,111億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ104億7千4百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ113億7千2百万円増加し704億1千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、145億1千7百万円の収入（前連結会計年度は11億7千9百万円の収入）となりました。

この主な内訳は、減価償却費の発生69億8千8百万円及び売上債権の減少68億8千万円による収入と、仕入債務の減少24億4千6百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、34億1千8百万円の支出（前連結会計年度は43億9千4百万円の収入）となりました。

この主な内訳は、定期預金の払戻54億4千8百万円及び投資有価証券の売却及び償還52億5千5百万円による収入と、有形固定資産の取得63億4百万円、定期預金の預入68億1千9百万円及び投資有価証券の取得23億9千5百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億8千4百万円の支出（前連結会計年度は203億6千3百万円の支出）となりました。

この主な内訳は、長期借入による57億7千8百万円の収入と、長期借入金の返済65億6千4百万円及び配当金の支払31億4千1百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	68.9	70.4	69.5	73.0	72.7
時価ベースの自己資本 比率 (%)	58.3	59.8	53.1	45.3	60.6
キャッシュフロー対有 利子負債比率 (年)	2.2	1.7	3.3	18.9	1.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	41.9	26.5	15.1	1.8	33.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中、ワクチンの普及や各国の景気対策が期待されるものの、米国の新政権の政策動向や米中通商関係、英国のEU離脱による景気への影響も懸念されるなど先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況の中、売上高は前年同期比13.9%増の1,350億円、営業利益は前年同期比554.3%増の50億円、経常利益は前年同期比76.1%増の60億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円（前年同期は6億円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、105円/米ドル、125円/ユーロを前提としております。

(光源事業)

以下の各事業概況見通しから、次期の光源事業は増収を見込んでおります。

[放電ランプ]

露光用UVランプは、巣ごもり需要によるモバイルやモニター向けなどの液晶パネル需要が継続すること、また半導体・電子デバイス需要はIoTや5Gの進展により増加傾向にあることから、関連する需要は堅調に推移する見込みです。シネマプロジェクター用クセノンランプは、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴い、各国の政策による映画館の再開遅れや稼働が低調に推移することが予想されるものの、2021年後半より段階的な再開及び稼働率回復が期待され、前期よりランプ需要は増加するものと見込んでおります。また、環境衛生意識の高まりにより、抗ウイルス・除菌用紫外線技術Care 222の需要も堅調に推移し、販売は増加するものと見込んでおります。

[ハロゲンランプ]

OA用途の需要は前期の新型コロナウイルス感染症の影響からは徐々に回復しつつあるものの、需要は横ばいで推移すると見込んでおります。

(光学装置事業)

液晶関連の投資が一巡したことにより液晶関連装置の需要は減少する見込みですが、IoTや5Gの進展による半導体や電子デバイス需要の増加が見込まれ、先端パッケージ基板向けの需要増加や技術革新が進むことによる最先端ICパッケージ基板向け投影露光装置やプリント基板向け直描式露光装置の販売が増加する見込みです。また、半導体の微細化技術の進展によるEUVリソグラフィプロセスの確立により、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源の需要が増加し推移する見込みです。これにより、次期の光学装置事業は増収を見込んでおります。

(映像装置事業)

シネマ分野においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、映画館の経営状況への懸念から投資意欲の減退が続き、デジタルシネマプロジェクターの需要は引き続き低調に推移するものの、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前期より需要は回復が見込まれます。

一般映像分野においても、引き続き関連する商業施設やイベントの自粛による影響長期化が懸念されるものの、アジアを中心に緩やかに需要の回復を見込んでおります。これにより、次期の映像装置事業は増収を見込んでおります。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。ご了承ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体制と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を行なう事を基本方針としております。この基本方針に基づき、業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、当期の配当金につきましては、普通配当を前期と同額の1株当たり26円とさせていただきます。この結果、当期の連結純資産配当率は1.5%となります。

次期の配当金につきましても、1株当たり26円を維持させていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資、生産性向上のための設備投資、成長事業への投資に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,679	73,670
受取手形及び売掛金	40,326	34,024
有価証券	4,222	2,915
商品及び製品	25,758	22,885
仕掛品	15,409	17,884
原材料及び貯蔵品	16,014	17,110
その他	10,467	10,585
貸倒引当金	△2,043	△2,716
流動資産合計	170,835	176,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,619	44,919
減価償却累計額	△26,222	△27,943
建物及び構築物(純額)	18,396	16,975
機械装置及び運搬具	23,676	26,314
減価償却累計額	△17,904	△19,006
機械装置及び運搬具(純額)	5,772	7,307
土地	8,393	8,650
建設仮勘定	2,061	2,268
その他	36,018	38,114
減価償却累計額	△26,400	△28,494
その他(純額)	9,617	9,620
有形固定資産合計	44,242	44,822
無形固定資産		
のれん	698	335
その他	3,048	3,075
無形固定資産合計	3,746	3,411
投資その他の資産		
投資有価証券	50,278	56,364
長期貸付金	18	517
繰延税金資産	1,963	1,994
退職給付に係る資産	1,949	5,391
その他	2,398	1,950
貸倒引当金	△529	△535
投資その他の資産合計	56,079	65,682
固定資産合計	104,069	113,915
資産合計	274,904	290,275

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,730	16,356
短期借入金	3,110	6,058
1年内返済予定の長期借入金	6,298	3,520
未払法人税等	955	1,056
賞与引当金	1,999	2,021
製品保証引当金	2,202	2,355
受注損失引当金	15	0
その他	14,416	16,639
流動負債合計	47,729	48,007
固定負債		
長期借入金	12,847	15,056
繰延税金負債	3,863	7,005
役員退職慰労引当金	243	286
役員株式給付引当金	186	87
退職給付に係る負債	3,829	4,098
資産除去債務	240	272
その他	5,257	4,280
固定負債合計	26,468	31,087
負債合計	74,198	79,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,727
利益剰余金	156,082	152,448
自己株式	△9,148	△9,055
株主資本合計	194,218	190,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,874	18,280
繰延ヘッジ損益	△10	△3
為替換算調整勘定	△1,242	3,582
退職給付に係る調整累計額	△4,223	△1,433
その他の包括利益累計額合計	6,397	20,426
非支配株主持分	89	77
純資産合計	200,705	211,180
負債純資産合計	274,904	290,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	159,009	118,558
売上原価	105,580	78,719
売上総利益	53,428	39,839
販売費及び一般管理費	46,769	39,074
営業利益	6,659	764
営業外収益		
受取利息	1,686	1,010
受取配当金	1,143	884
為替差益	98	—
売買目的有価証券運用益	—	284
投資事業組合運用益	294	129
特定金銭信託運用益	—	213
雇用調整助成金	—	1,432
その他	436	447
営業外収益合計	3,659	4,402
営業外費用		
支払利息	663	442
為替差損	—	1,015
売買目的有価証券運用損	226	—
投資有価証券評価損	168	—
持分法による投資損失	54	80
貸倒引当金繰入額	183	6
特定金銭信託運用損	12	—
その他	271	214
営業外費用合計	1,580	1,759
経常利益	8,738	3,407
特別利益		
固定資産売却益	12	53
投資有価証券売却益	6,312	278
持分変動利益	—	507
特別利益合計	6,325	838
特別損失		
固定資産除却損	108	121
固定資産売却損	17	25
減損損失	155	143
投資有価証券売却損	—	61
投資有価証券評価損	32	320
関係会社株式評価損	53	—
退職給付費用	543	—
事業構造改善費用	1,000	2,129
臨時休業等による損失	167	1,312
特別損失合計	2,079	4,115
税金等調整前当期純利益	12,984	130
法人税、住民税及び事業税	3,289	1,492
法人税等調整額	758	△675
法人税等合計	4,047	817
当期純利益又は当期純損失(△)	8,936	△687
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△31	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	8,967	△687

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	8,936	△687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,658	6,405
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	△3,995	4,863
退職給付に係る調整額	△726	2,790
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△36
その他の包括利益合計	△7,385	14,029
包括利益	1,550	13,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,584	13,341
非支配株主に係る包括利益	△34	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	27,727	162,936	△10,811	199,408
会計方針の変更による累積的影響額			△64		△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,556	27,727	162,871	△10,811	199,343
当期変動額					
剰余金の配当			△6,316		△6,316
親会社株主に帰属する当期純利益			8,967		8,967
自己株式の取得				△7,844	△7,844
自己株式の処分				68	68
自己株式の消却			△9,439	9,439	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△6,788	1,663	△5,125
当期末残高	19,556	27,727	156,082	△9,148	194,218

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,445	△17	2,761	△3,496	13,693	152	213,254
会計方針の変更による累積的影響額	87				87		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,533	△17	2,761	△3,496	13,780	152	213,277
当期変動額							
剰余金の配当							△6,316
親会社株主に帰属する当期純利益							8,967
自己株式の取得							△7,844
自己株式の処分							68
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,658	7	△4,004	△726	△7,383	△63	△7,446
当期変動額合計	△2,658	7	△4,004	△726	△7,383	△63	△12,571
当期末残高	11,874	△10	△1,242	△4,223	6,397	89	200,705

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	27,727	156,082	△9,148	194,218
当期変動額					
剰余金の配当			△3,141		△3,141
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△687		△687
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				96	96
連結範囲の変動			193		193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△3,634	93	△3,541
当期末残高	19,556	27,727	152,448	△9,055	190,676

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,874	△10	△1,242	△4,223	6,397	89	200,705
当期変動額							
剰余金の配当							△3,141
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△687
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							96
連結範囲の変動							193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,405	6	4,825	2,790	14,028	△12	14,016
当期変動額合計	6,405	6	4,825	2,790	14,028	△12	10,474
当期末残高	18,280	△3	3,582	△1,433	20,426	77	211,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,984	130
減価償却費	7,182	6,988
減損損失	155	143
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	558	41
のれん償却額	636	359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	466	592
退職給付費用	543	—
事業構造改善費用	1,000	2,129
受取利息及び受取配当金	△2,830	△1,895
雇用調整助成金	—	△1,432
持分変動損益(△は益)	—	△507
支払利息	663	442
売買目的有価証券運用損益(△は益)	226	△284
持分法による投資損益(△は益)	54	80
固定資産売却損益(△は益)	4	△27
固定資産除却損	108	121
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,312	△216
投資有価証券評価損益(△は益)	201	320
関係会社株式評価損	53	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,485	6,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,794	△472
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,762	△2,446
前受金の増減額(△は減少)	△1,679	1,873
その他	△1,569	1,166
小計	10,995	13,988
利息及び配当金の受取額	2,883	2,054
利息の支払額	△669	△437
雇用調整助成金収入	—	1,272
事業構造改善費用の支払額	△896	△776
法人税等の支払額	△11,132	△1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179	14,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,420	△6,819
定期預金の払戻による収入	13,495	5,448
短期貸付けによる支出	△16	△10
短期貸付金の回収による収入	85	30
有価証券の取得による支出	△243	△85
有価証券の売却及び償還による収入	1,639	1,835
有形固定資産の取得による支出	△7,809	△6,304
有形固定資産の売却による収入	206	94
無形固定資産の取得による支出	△477	△483
投資有価証券の取得による支出	△5,574	△2,395
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,456	5,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	65	—
長期貸付けによる支出	△38	△17
長期貸付金の回収による収入	25	0
その他	0	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,394	△3,418

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,644	2,646
長期借入れによる収入	8,852	5,778
長期借入金の返済による支出	△8,415	△6,564
自己株式の取得による支出	△7,844	△3
配当金の支払額	△6,312	△3,141
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,363	△784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△786	1,575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,576	11,890
現金及び現金同等物の期首残高	74,622	59,046
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△517
現金及び現金同等物の期末残高	59,046	70,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「光学装置事業」、「映像装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行っております。

「光学装置事業」は、光学装置等の生産・販売を行っております。

「映像装置事業」は、映像装置等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントは、従来、「光源事業」及び「装置事業」の2区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、「光源事業」、「光学装置事業」及び「映像装置事業」の3区分に変更しております。

この変更は、従来の「装置事業」を「光学装置事業」と「映像装置事業」に細分化するものであり、当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画の策定にともない「光学装置事業」及び「映像装置事業」の経営課題を明確化し、それぞれの事業環境に合わせた事業戦略を着実に実行していくことで、設定した経営目標を達成していくことを目指す経営管理体制の変更に基づくものです。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」については、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,599	36,183	60,862	155,645	3,363	159,009	—	159,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	48	40	197	31	228	△228	—
計	58,707	36,232	60,903	155,842	3,394	159,237	△228	159,009
セグメント利益又は 損失(△)	6,061	△585	903	6,379	30	6,409	249	6,659
セグメント資産	88,543	63,066	54,682	206,291	56,160	262,451	12,452	274,904
その他の項目								
減価償却費	3,044	1,642	2,455	7,142	39	7,182	—	7,182
のれんの償却額	284	182	169	636	—	636	—	636
持分法適用会社へ の投資額	—	273	—	273	—	273	—	273
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注)4	3,489	3,186	1,269	7,945	324	8,270	—	8,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額249百万円には、セグメント間取引消去156百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額12,452百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△9,692百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産22,333百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,774	38,999	31,052	115,826	2,732	118,558	—	118,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	42	10	111	31	143	△143	—
計	45,833	39,041	31,063	115,938	2,763	118,701	△143	118,558
セグメント利益又は 損失(△)	3,232	845	△3,491	587	56	644	120	764
セグメント資産	97,296	69,691	49,424	216,412	60,439	276,852	13,422	290,275
その他の項目								
減価償却費	2,775	2,053	2,124	6,953	35	6,988	—	6,988
のれんの償却額	177	182	—	359	—	359	—	359
持分法適用会社へ の投資額	—	221	—	221	—	221	—	221
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注)4	3,127	3,237	459	6,824	62	6,886	—	6,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額120百万円には、セグメント間取引消去150百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額13,422百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△10,250百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産23,786百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 1,664円60銭 1株当たり当期純利益 73円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,750円79銭 1株当たり当期純損失 △5円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	8,967	△687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(百万円)	8,967	△687
普通株式の期中平均株式数(株)	122,432,099	120,551,331

(注) 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度310,450株、当連結会計年度251,200株)。

また、「1株当たり当期純利益」又は「1株当たり当期純損失」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度323,989株、当連結会計年度276,995株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2021年6月29日付)

①新任の取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補

取締役兼上級執行役員 朝日 崇文(現 上級執行役員経営統括本部長)

②退任予定の取締役(監査等委員である取締役を除く。)

取締役 牛尾 志朗

※当社特別顧問に就任予定

※ウシオエンターテインメントホールディングス株式会社代表取締役、ウシオライ
ティング株式会社取締役会長、株式会社ジーベックス取締役会長は継続

(2) その他

該当事項はありません。